

1 旅行業法及びこれに基づく命令

1. 以下の各設問について、それぞれの選択肢の中から答を1つ選びなさい。

(1) 次の行為を報酬を得て事業として行う場合、旅行業の登録が必要なものはどれか。

- ア. 土産品店が、旅行者に対し船会社を代理して乗船券のみを販売する行為
- イ. レコード店が、旅行者に対し音楽コンサート、各種演劇などの入場券のみを販売する行為
- ウ. バス会社が、旅行者に対し自ら所有するバスを利用して、他人の経営する宿泊施設を利用した宿泊を伴う旅行を実施する行為
- エ. 添乗員の派遣会社が、旅行者のために添乗員を派遣する行為

(2) 旅行業の登録に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 平成13年9月1日に新規登録を受けた旅行業者の登録の有効期間は、平成18年8月31日までである。
- イ. 第一種旅行業への変更登録の申請をしようとする第二種旅行業者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に変更登録の申請をしなければならない。
- ウ. 第一種旅行業者を所属旅行業者として、旅行業者代理業の新規登録の申請をしようとする者は、国土交通大臣に登録の申請をしなければならない。
- エ. 旅行業の更新登録の申請をしようとする者は、有効期間の満了の日の1月前までに、更新登録申請書に関係書類を添付して登録行政庁に提出しなければならない。

(3) 登録業務範囲に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 第一種旅行業者は、一般旅行業務取扱主任者の選任の有無にかかわらず、すべての営業所において本邦外の主催旅行を実施することができる。
- イ. 第二種旅行業者は、一般旅行業務取扱主任者を選任している営業所においては、本邦外の主催旅行を実施することができる。
- ウ. 第二種旅行業者は、一般旅行業務取扱主任者を選任している営業所においては、本邦外の主催旅行を受託販売することができる。
- エ. 第三種旅行業者は、国内旅行業務取扱主任者を選任している営業所においては、本邦内の主催旅行を実施することができる。

(4) 基準資産額に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 第一種旅行業者の基準資産額は3,000万円以上でなければならない。
- イ. 第二種旅行業者の基準資産額は1,100万円以上でなければならない。
- ウ. 第三種旅行業者の基準資産額は300万円以上でなければならない。
- エ. 旅行業者代理業者の基準資産額は特に定められていない。

(5) 旅行業務取扱主任者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行者等は、3年前に旅行業務に関し不正な行為をした者を旅行業務取扱主任者として選任することはできない。
- イ．旅行者等は、旅行業務を取り扱う者が1人である営業所においても旅行業務取扱主任者を選任しなければならない。
- ウ．旅行業務取扱主任者は、旅行者から請求があったときは、旅行業務取扱主任者の証明書を提示しなければならない。
- エ．旅行者等は、その営業所の旅行業務取扱主任者として選任した者のすべてが欠けたときは、新たに旅行業務取扱主任者を選任するまでの間は、その営業所においてすべての旅行業務を取り扱うことができない。

(6) 旅行業務取扱主任者が管理・監督する職務として定められていないものは、次のうちどれか。

- ア．旅行業法第12条の5の規定による書面の交付
- イ．主催旅行商品の企画
- ウ．広告の実施
- エ．旅行に関する苦情の処理

(7) 旅行業務の取扱いの料金（主催旅行に係るものを除く。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行者は、事業の開始前に、旅行者から収受する旅行業務の取扱いの料金を定め、登録行政庁へ届け出なければならない。
- イ．旅行者は、旅行業務の取扱いの料金を、その営業所において旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- ウ．旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。
- エ．旅行者代理業者は、その営業所において、所属旅行者の定めた旅行業務の取扱いの料金を旅行者に見やすいように掲示しなければならない。

(8) 旅行業約款に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行者等は、旅行業約款をその営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- イ．第一種旅行者が定める旅行業約款の変更の認可は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事が行う。
- ウ．国土交通大臣が標準旅行業約款を定めて公示した場合において、旅行者が、標準旅行業約款と同一の旅行業約款を定めたときは、その旅行業約款については、国土交通大臣の認可を受けたものとみなされる。
- エ．旅行中の損害の補償に関する事項は、旅行業約款に必ず記載しなければならないものの1つである。

(9) 書面の交付に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア．旅行業者等は、対価と引換えに当該旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合であっても、別に定める所定の事項を記載した書面を旅行者に交付しなければならない。
- イ．旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について旅行者と契約を締結した場合は、書面を交付しなければならない。
- ウ．旅行業者代理業者が、所属旅行業者を代理して契約を締結した場合にあっては、交付する書面に所属旅行業者の登録番号が記載してあれば、当該旅行業者代理業者の登録番号は記載しなくてもよい。
- エ．主催旅行契約を締結した場合に交付する書面には、旅程管理業務を行う者が同行しない場合にあっては、旅行地における主催者との連絡方法を記載しなければならない。

(10) 外務員に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行業務取扱主任者証をもって外務員証に代えることができる。
- イ．外務員とは、営業所以外の場所で、その所属する旅行業者等のために旅行業務について取引を行う者をいい、旅行業者等の役員も含まれる。
- ウ．外務員証の様式は、国土交通省令で定められている。
- エ．外務員は、旅行者が悪意であった場合を除き、その所属する旅行業者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引について一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされる。

(11) 主催旅行の募集広告の表示事項として定められていないものは、次のうちどれか。

- ア．旅行者が提供を受けることができる運送、宿泊又は食事のサービスの内容に関する事項
- イ．旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に関する事項
- ウ．主催旅行の参加者数があらかじめ主催者が定める人員数を下回った場合に当該主催旅行を実施しないこととするときは、その旨及び当該人員数
- エ．契約の変更及び解除に関する事項

(12) 主催旅行に参加する旅行者を募集するための広告に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．主催者以外の者の氏名又は名称を表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、主催者の氏名又は名称の明確性を確保すること。
- イ．旅行者が旅行業者等に支払うべき対価が当該主催旅行の出発日より異なる場合において、その最低額を表示するときは、併せてその最高額を表示すること。
- ウ．主催旅行の広告の表示事項のうち、主催者の氏名又は名称及び住所を表示していれば、主催者の登録番号については表示する必要はない。
- エ．旅程管理業務を行う者の同行の有無を表示すること。

(13) 誇大表示をしてはならない事項として定められていないものは、次のうちどれか。

- ア．旅行地の景観、環境その他の状況に関する事項
- イ．旅行業者等の営業所の営業時間に関する事項
- ウ．旅行業者等の資力又は信用に関する事項
- エ．旅行中の旅行者の負担に関する事項

(14) 標識に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行業者等は、営業所において、国土交通省令で定める様式の標識を、公衆に見やすいように掲示しなければならない。
- イ．旅行業者等以外の者は、国土交通省令で定める様式の標識又はこれに類似する標識を掲示してはならない。
- ウ．標識には、旅行業務取扱主任者の氏名を記載する必要はない。
- エ．旅行業者の標識の様式は、本邦内のみ旅行業務を取扱う営業所とそれ以外の営業所では異なる。

(15) 主催旅行の円滑な実施のための措置に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行に関する計画に定めるサービスの内容の変更を必要とする事由が生じた場合、その原因が旅行業者の関与し得ない事由であると証明できる場合を除き、代替サービス手配の措置を講じなければならない。
- イ．旅行業者は、旅行者に対する運送又は宿泊サービスの確実な提供、旅行に関する計画の変更を必要とする事由が生じた場合における代替サービスの手配その他の当該主催旅行の円滑な実施を確保するため国土交通省令で定める措置を講じなければならない。
- ウ．旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために旅行の開始前に必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- エ．旅行業者は、旅行に関する計画における2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示をしなければならない。

(16) 旅行業者等の禁止行為に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行業者等は、その営業所において掲示している旅行業務の取扱いの料金を超えて料金を収受することができない。
- イ．旅行業者等は、旅行業務に関し取引をする者に対し、その取引に関する重要な事項について、故意に事実を告げず、又は不実のことを告げる行為をしてはならない。
- ウ．旅行業者等は、旅行業務に関し取引をした者に対し、その取引によって生じた債務の履行を不当に遅延する行為をしてはならない。
- エ．禁止行為の規定の適用は、旅行業者等の代表者に限定され、旅行業者等の代理人、使用人その他の従業者には一切及ばない。

(17) 主催旅行の受託契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア．受託旅行業者は、委託旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者としての登録を受けなければならない。
- イ．受託旅行業者は、旅行業務取扱主任者の選任の有無にかかわらず、すべての営業所において委託旅行業者の主催旅行を取り扱うことができる。
- ウ．第三種旅行業者は、第二種旅行業者の受託旅行業者となることができる。
- エ．第一種旅行業者でなければ、第一種旅行業者の受託旅行業者になることができない。

(18) 旅行業者代理業者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行業者代理業者の登録は、所属旅行業者の登録が抹消された場合であっても、旅行業者代理業者の登録の有効期間が満了となるまでは、その効力を有する。
- イ．旅行業者代理業者の所属旅行業者は1社に限られる。
- ウ．旅行業者代理業者は、有効期間の更新の登録を受ける必要はない。
- エ．旅行業者代理業者は、その営業所において、所属旅行業者を誤認させるような表示をしてはならない。

(19) 営業保証金及び弁済業務保証金分担金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行業者又は当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者と旅行業務に関し取引をした者は、その取引によって生じた債権に関し、当該旅行業者が供託している営業保証金について、その債権の弁済を受ける権利を有する。
- イ．旅行業協会に加入しようとする旅行業者は、主たる営業所の最寄りの供託所に弁済業務保証金分担金を供託しなければならない。
- ウ．旅行業協会から還付額に相当する額の還付充当金を納付するよう通知を受けた保証社員が、所定の期日までに当該還付充当金を納付しない場合には、旅行業協会の社員の地位を失う。
- エ．旅行業者又は当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者と旅行業務に関し取引をした旅行業者は、その取引によって生じた債権に関し、当該旅行業者が供託している営業保証金について、旅行者以外の者に先立ちその債権の弁済を受ける権利を有する。

(20) 国土交通大臣が旅行業者等に命ずることができる措置（業務改善命令）として定められていないものは、次のうちどれか。

- ア．旅行業務取扱主任者を解任すること。
- イ．旅行業務の取扱いの料金又は主催旅行に関し旅行者から収受する対価を変更すること。
- ウ．旅行業協会に加入すること。
- エ．旅行業約款を変更すること。

(21) 旅行業協会の業務に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行者からの苦情申出に限り、旅行業者等の取り扱った旅行業務に対する当該苦情の解決
- イ．旅行業務の取扱いに従事する者に対する研修
- ウ．旅行業務に関し社員である旅行業者又は当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者と取引をした者に対しその取引によって生じた債権に関し弁済をする業務
- エ．旅行業務に関する取引の公正の確保又は旅行業及び旅行業者代理業の健全な発達を図るための調査、研究及び広報

2．次の記述は、旅行業法第1条の条文である。(1)～(5)にあてはまる語句を語群から1つ選びなさい。

この法律は、旅行業等を営む者について (1) を実施し、あわせて旅行業等を営む者の業務の (2) を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する (3) の維持、(4) の確保及び旅行者の (5) を図ることを目的とする。

〔語群〕

- | | | | | |
|---------|-----------|----------|---------|-----------|
| ア．適正な利潤 | イ．サービスの提供 | ウ．認可制度 | エ．利益の確保 | オ．適正な運営 |
| カ．安全と保護 | キ．免許制度 | ク．旅行の安全 | ケ．取引の公正 | コ．健全な経営 |
| サ．届出制度 | シ．安全の確保 | ス．健全な旅行 | セ．円滑な運営 | ソ．登録制度 |
| タ．利便の増進 | チ．取引の安定 | ツ．旅行サービス | テ．適正な取引 | ト．的確なサービス |

3．次の記述は、営業保証金の供託について述べたものである。～ に該当する正しい答を語群から1つ選びなさい。

(1) 旅行業者は、前事業年度における旅行業務に関する に応じ、国土交通省令で定めるところにより算定した額の営業保証金を供託しなければならない。

(2) 第三種旅行業の登録を受けた者の営業保証金の最低額は である。

(3) 第二種旅行業者は、営業保証金を供託したときは、その旨を に届け出なければならない。

〔語群〕

- | | | | |
|-----------------|-------------|---------|---------|
| ア．総売上高 | イ．旅行者との取引額 | | |
| ウ．宿泊・交通事業者との契約額 | エ．主催旅行の契約件数 | | |
| ア．50万円 | イ．150万円 | ウ．250万円 | エ．350万円 |

- | | |
|-------------------------|----------|
| ア．主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事 | イ．旅行業協会 |
| ウ．主たる営業所の最寄りの法務局 | エ．国土交通大臣 |

2 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

1. 以下の設問について、それぞれの選択肢の中から答を1つ選びなさい。

(1) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 約款に定められていない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。
- イ. 旅行業者が法令に反せず、かつ、旅行者に不利にならない範囲で書面により特約を結んだときはその特約が約款に優先する。
- ウ. 旅行業者は、主催旅行契約の履行に当たって、本邦内の旅行サービスの手配を他の旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることなく、すべて自ら行わなければならない。
- エ. 旅行業者は、旅行者が旅行業者の定める旅行日程に従って旅行サービスの提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理しなければならない。

(2) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 約款で、「主催旅行」とは、旅行業者が、あらかじめ、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者が旅行業者に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これに参加する旅行者を広告その他の方法により募集して実施する旅行をいう。
- イ. 約款で、「国内旅行」とは、本邦内の旅行のみをいう。
- ウ. 旅行業者が通信契約を締結することができるのは、当該旅行業者又は当該旅行業者の主催旅行を代理して販売する会社が提携するクレジットカード会社のカード会員に限られる。
- エ. 約款で、「カード利用日」とは、旅行者又はクレジットカード会社が主催旅行契約に基づく旅行代金等の支払を履行すべき日をいう。

(3) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)契約の締結に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 主催旅行契約の申込みが郵便によってなされた場合は、旅行業者が予約の承諾の旨を通知した後旅行業者が定める期間内に、申込書と申込金を受理した時に主催旅行契約が成立する。
- イ. 旅行者が来店した場合は、申込書を提出したときに主催旅行契約は成立する。
- ウ. 電話による主催旅行契約の申込みを受けた場合は、旅行業者が当該契約の締結を承諾した旨を旅行者に通知すれば、申込金を受領することなく主催旅行契約は成立する。
- エ. 通信契約により主催旅行契約の申込みをしようとする旅行者が、主催旅行の名称、旅行開始日、会員番号その他の事項を旅行業者に通知した時に、主催旅行契約は成立する。

(4) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部) 契約書面・確定書面について述べたものである。次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア．旅行業者は、契約の成立後7日以内に、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行条件及び旅行業者の責任に関する事項を記載した契約書面を交付しなければならない。
- イ．旅行業者が確定書面を交付した場合には、旅行業者が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、当該確定書面に記載するところに特定される。
- ウ．旅行業者は、契約書面交付後、いかなる場合でも、旅行開始日の前日までに、確定された旅行日程又は運送若しくは宿泊機関の名称を記載した確定書面を交付しなければならない。
- エ．手配状況の確認を希望する旅行者からの問い合わせがあったとき、確定書面の交付前であれば旅行業者はこれに回答する必要はない。

(5) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部) 契約の変更について述べたものである。次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア．当初の運行計画によらない運送サービスの提供その他の旅行業者の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためやむを得ないときは、緊急であるか否かを問わず、旅行者に説明することなく、主催旅行契約の内容を変更することができる。
- イ．旅行開始前に旅行業者が、旅行代金を増額するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって10日目に当たる日より前に旅行者にその旨を通知しなければならない。
- ウ．旅行業者は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合において、主催旅行契約の成立後に旅行業者の責に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更となったときは、契約書面に記載したところにより旅行代金の額を変更することができる。
- エ．旅行業者と主催旅行契約を締結した旅行者は、旅行業者の承諾を得なくても、契約上の地位を第三者に譲り渡すことができる。

(6) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部) 旅行者が旅行開始前に次の事由で契約を解除した場合、旅行者が取消料を支払わなければならないのはどれか。

- ア．旅行者の配偶者が死亡したとき。
- イ．契約書面に名称を記載した旅館以外の旅館に宿泊を変更する旨の通知が、旅行業者からあったとき。
- ウ．旅行業者が、所定の期日までに、確定書面を旅行者に交付しなかったとき。
- エ．天災地変等の事由により、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となるおそれが極めて大きいとき。

(7) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)旅行業者の旅行開始前の解除に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行者が契約書面に記載する期日までに旅行代金を支払わないときは、旅行業者は当該期日の翌日において旅行者が主催旅行契約を解除したものとすることができる。
- イ．旅行者が病気になり、当該主催旅行に耐えられないと旅行業者が判断した場合でも、旅行者自らの申し出がなければ、旅行業者は主催旅行契約の解除をすることができない。
- ウ．旅行業者は、通信契約を締結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になる等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を旅行業者が提携するクレジット会社のカード会員規約に従って決済できなくなったときは、旅行者に理由を説明して主催旅行契約を解除することができる。
- エ．旅行業者は、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったことにより主催旅行契約を解除しようとするときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって、宿泊を伴う国内旅行にあっては13日目に当たる日より前に、旅行を中止する旨を旅行者に通知しなければならない。

(8) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)旅行業者の旅行開始後の解除について述べたものである。次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止により、旅行の継続が不可能となったときは、旅行業者は旅行者に理由を説明して、主催旅行契約の一部を解除することができる。
- イ．旅行業者は、旅行地で発生した天災により旅行開始後に主催旅行契約の一部を解除した場合において、旅行代金のうち旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに係る部分を旅行者に払い戻さなければならない。
- ウ．旅行開始後に、旅行者が旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるときは、旅行業者はその旅行者との主催旅行契約を解除することができる。この場合、旅行者の求めに応じて、旅行者が当該旅行の出発地に戻るために必要な旅行サービスの手配を引き受けなければならない。
- エ．旅行業者が旅行開始後に主催旅行契約を解除したときは、旅行者との間の契約関係は、将来に向かってのみ消滅する。

(9) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)旅行代金の払戻しに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア．旅行業者は、旅行開始日の前日に旅行者から主催旅行契約解除の申し出があった場合、既に收受した旅行代金から所定の取消料を差し引いた額を契約書面に記載した旅行開始日までに払戻さなければならない。
- イ．旅行業者は、宿泊機関の利用人員によって旅行代金の額が異なる主催旅行において、利用人員が当初の数より増加したため旅行代金が減額になる場合、当初の旅行代金と減額された旅行代金の差額は、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し当該金額を払い戻さなければならない。
- ウ．旅行業者は、主催旅行に参加中の旅行者が病気になったために当該旅行契約を解除した場合、旅行者が提供を受けなかった旅行サービスに対する旅行代金の払戻しは、一切行わなくてよい。
- エ．旅行業者が官公署の命令で主催旅行契約を解除した場合、旅行を中止したためにその提供を受けることができなかった旅行サービスの提供に対して、取消料、違約料その他の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用は、旅行者が負担する必要はない。

(10) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)旅行業者の責任に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行業者は、主催旅行契約の履行に当たって、旅行業者の故意又は過失により旅行者に損害(手荷物について生じた損害を除く。)を与えたときは、損害発生の翌日から起算して2年以内に旅行業者に対して通知があったときに限り、その損害を賠償する責任を負う。
- イ．旅行業者は、主催旅行契約の履行に当たって、旅行業者が手配を代行させた者が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責任を負う。
- ウ．旅行業者は、旅行業者の故意又は過失により旅行者の手荷物に損害を与えたときは、損害発生の翌日から起算して、国内旅行にあつては14日以内に旅行業者に対して通知があったときに限り、その損害を賠償する責任を負う。
- エ．旅行業者は、故意又は重大な過失により旅行者の手荷物に損害を与えたときは、国内旅行、海外旅行ともに、手荷物1個につき15万円を限度として賠償する。

(11) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)旅程保証について述べたものである。次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア．旅行業者は、契約内容の重要な変更が生じた場合には、変更補償金を旅行終了日の翌日から起算して14日以内に支払わなければならない。
- イ．運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止による変更が生じた場合には、旅行業者は変更補償金を支払わなければならない。
- ウ．旅行業者が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して1主催旅行につき旅行代金に15%以上の旅行業者が定める率を乗じた額をもって限度とする。
- エ．旅行者1名に対して1主催旅行につき支払うべき変更補償金の額が3,000円未満であるときは、旅行業者は変更補償金を支払わない。

(12) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)旅行参加中に生じた次の変更のうち、旅程保証の対象となるものはどれか。

- ア．確定書面に特定していた宿泊機関がオーバーブッキングにより利用できなくなったため、契約書面に記載のない宿泊機関に変更したとき。
- イ．運送機関のストライキにより旅行サービスの提供が中止となったとき。
- ウ．官公署の命令により旅行日程が変更になったとき。
- エ．当初の運行計画によらない運送サービスを提供したとき。

(13) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)別紙特別補償規程に定める「主催旅行参加中」に該当しないのは、次の記述のうちどれか。

- ア．主催旅行に参加中の旅行者を対象として、別途の旅行代金を収受して同じ旅行業者が実施する主催旅行(オプションツアー)に、旅行者が参加している間
- イ．旅行者が、主催旅行中に添乗員に対して離脱及び復帰の予定日時をあらかじめ届け出て、単独行動をとっている間
- ウ．旅行業者が解散の告知を行わない旅行で、最後の旅行サービスの提供が鉄道である場合、出場改札終了後、旅行者が、駅舎内に滞留している間
- エ．旅行業者が解散の告知を行わない旅行で、最後の旅行サービスの提供が航空機である場合、降機後、旅行者が、乗客のみ入場できる飛行場構内から退場するまでの間

(14) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)別紙特別補償規程に基づく補償金等の支払対象となるものはどれか。

- ア．主催旅行参加中の旅行者が脳疾患により倒れ、隣にいた当該主催旅行に参加中の旅行者が巻き添えとなって被った傷害
- イ．国内主催旅行参加中に発生した地震により被った傷害
- ウ．主催旅行参加中、バスの追突事故により生じた「むちうち症」で他覚症状のない傷害
- エ．主催旅行参加中、旅行者が酒に酔って正常な運転ができないおそれがある状態で自動車を運転している間に生じた事故により旅行者自身が被った傷害

(15) 標準旅行業約款(主催旅行契約の部)別紙特別補償規程の携帯品損害補償に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．補償対象品の1個又は1対についての損害額が10万円を超えるときは、その損害額を10万円とみなして損害補償金を支払う。
- イ．国内旅行で、噴火により被害を被ったときは損害補償金を支払わない。
- ウ．損害額が旅行者1名について1回の事故につき3,000円を超えない場合は、損害補償金を支払わない。
- エ．補償対象品の紛失については損害補償金を支払う。

(16) 標準旅行業約款(手配旅行契約の部)旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。(企画手配旅行契約を除く。)

ア．旅行代金とは、旅行業者が旅行サービスを手配するために、運賃、宿泊料その他の運送・宿泊機関等に対して支払う費用をいい、旅行業務取扱料金は含まれない。

イ．手配旅行契約とは、旅行業者が旅行者の委託により、旅行者のために代理、媒介又は取次をすることなどにより旅行者が運送・宿泊機関等の提供する旅行サービスの提供を受けることができるように、手配をすることを引き受ける契約をいう。

ウ．旅行業者が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたときは、手配旅行契約に基づく旅行業者の債務の履行は終了する。

エ．旅行業者は、手配旅行契約の履行に当たって、手配の全部又は一部を本邦内又は本邦外の他の旅行業者に代行させることができる。

(17) 標準旅行業約款(手配旅行契約の部)旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。(企画手配旅行契約を除く。)

ア．手配旅行契約を締結した旅行者が支払った申込金は、旅行代金、取消料その他の旅行者が旅行業者に支払うべき金銭の一部として取り扱う。

イ．旅行業者は、旅行業者の業務上の都合があるときであっても、旅行者からの申し込みがあれば手配旅行契約の締結に応じなければならない。

ウ．旅行業者は、運送サービスの手配のみを目的とする手配旅行契約であって、旅行代金と引換に当該運送サービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付するものについては、口頭による申込みを受け付けることができる。

エ．旅行業者は、団体・グループ手配の場合、契約責任者と手配旅行契約を締結する場合において、申込金の支払を受けることなく手配旅行契約の締結を承諾することがあり、その場合、手配旅行契約は、旅行業者が当該契約書面を交付したときに成立する。

(18) 標準旅行業約款(手配旅行契約の部)企画手配旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

ア．旅行業者が企画書面を交付したときは、旅行者は、企画書面に記載された期日までに企画の承諾又は不承諾の旨を旅行業者に対し通知しなければならない。

イ．旅行者は、旅行業者が交付した企画書面の内容について承諾通知を行ったときは、旅行業者に対し企画料金を支払わなければならない。

ウ．旅行業者は、旅行者と包括料金特約を書面により結んだ場合は、旅行代金の内訳を明示することなく一定額とすることができる。

エ．旅行業者が企画手配旅行契約を締結できるのは、旅行者15人以上で構成する団体に限られる。

(19) 標準旅行業約款(手配旅行契約の部) 包括料金の特約を結ぶ企画手配旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．包括料金特約を結んだ場合において、利用する運送機関について適用運賃・料金が、当該特約を結ぶ際に明示した時点において有効なものとして公示されている適用運賃・料金に比べて増額されるときは、旅行業者は、その増額される金額の範囲内で包括料金の額を増加することができる。
- イ．旅行業者が手配に着手している場合において、旅行者の都合により企画手配旅行契約が解除されたときは、旅行者は、旅行業者に対し、所定の取消料を支払わなければならない。
- ウ．旅行業者は、包括料金特約を締結していれば、適用運賃・料金が減額された場合であっても包括料金を減額する必要はない。
- エ．適用運賃・料金の増額に伴い包括料金が増額されたときは、旅行者は、旅行開始前に取消料を支払うことなく企画手配旅行契約を解除することができる。

(20) 標準旅行業約款(旅行相談契約の部) に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア．旅行相談業務に関して、旅行業者は、法令に反せず、かつ、旅行者に不利にならない範囲で書面により特約を結ぶことができる。
- イ．旅行業者は、申込書の提出を受けることなく電話による旅行相談契約の申込みを受け付けることができる。
- ウ．旅行業者は、旅行相談契約の履行に当たって、旅行業者が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、賠償責任を負わなければならない。
- エ．旅行相談契約によって、旅行業者が作成した旅行の計画に記載した運送・宿泊機関等については実際に手配が可能であることを保証しなければならない。

2. 次の記述はJR旅客営業規則について述べたものである。誤っているものを1つ選びなさい。

- ア．旅客運賃の割引は、往復割引の普通旅客運賃に対する学生割引の適用以外、重複して行わない。
- イ．旅行開始後、方向及び経路を変更する場合、変更区間に対する運賃と不乗区間の運賃を比較して不足額は収受し、過剰額は払い戻しする。
- ウ．列車が事故等のため、旅行を途中で中止する場合は、無料で出発駅に戻ることができる。この場合、途中下車をしていなければ、運賃は全額払い戻しされる。
- エ．本州内の(東北本線・奥羽本線経由)特別急行列車と津軽線及び海峡線を経由する急行列車又は函館本線を経由する急行列車とを、青森駅及び函館駅又は五稜郭駅ではじめに乗る列車の乗車日かその翌日に乗り継ぐ場合に、津軽線及び海峡線を経由する急行列車又は函館本線を経由する急行列車の急行料金及び座席指定料金が1個列車に限り半額になる。ただし、津軽線及び海峡線と函館本線の両方の急行列車を乗り継ぐ場合は、青森駅で乗り継ぐ急行列車の急行料金及び座席指定料金を限り半額となる。

3. 次の記述は一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款について述べたものである。誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 運送契約は、バス会社が所定の乗車券を契約責任者に交付したときに成立する。
- イ. 運送契約の成立後において、契約責任者が運送申込書に記載した事項を変更しようとするときは変更しようとする事項が当初と著しく相違する場合にあっては、バス会社は、その変更を承諾しない場合がある。
- ウ. 乗務員の宿泊費は、バス会社の負担とする。
- エ. 旅行業者が旅行の手配のため、バス会社に旅客の運送を申し込む場合には、バス会社は、当該旅行業者に旅行の手配を依頼した者と運送契約を結ぶ。

4. 次の記述はフェリー標準運送約款について述べたものである。誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅客が自ら使用する車いすは、手回り品扱いとして船室に持ち込むことができる。
- イ. 大人（12歳以上）に同伴されて乗船する1歳以上6歳未満の小児については、大人1人につき小児2人まで無料とする。
- ウ. 道路運送車両法第2条第3項に規定する原動機付自転車は特殊手荷物扱いとなる。
- エ. 旅客が乗船券を紛失し、改めて運賃及び料金を支払って乗船券及びその旨の証明書の発行を受けた場合であって、後日紛失した乗船券を発見したときは、その通用期間の経過後1年以内に限り、前述の証明書を添えて運賃及び料金の払戻しを請求することができる。

5. 次の記述は国内航空3社（日本航空、全日空、日本エアシステム）の国内旅客運送約款について述べたものである。誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 航空券又は航空引換証は記名式とし、第三者に譲渡することはできない。
- イ. 座席予約の申込みは、当該航空会社が特定の運賃を支払う別段の定めをしたときを除き、搭乗希望日の当日を含めて2か月前から受付ける。
- ウ. 美術品、骨董品は受託手荷物として認められない。
- エ. 旅客運賃または料金の払戻しは、当該航空券または航空引換証と引換にその有効期間満了後1か月以内に限り行う。

6. 次の記述はモデル宿泊約款について述べたものである。誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 宿泊契約は、宿泊客がホテル（旅館）へ宿泊に関する所定の事項を申し出たときに成立する。
- イ. ホテル（旅館）は、宿泊しようとする者が、宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるときは、宿泊の契約を拒否することができる。
- ウ. ホテル（旅館）が宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金を収受する。
- エ. ホテル（旅館）の責めに帰すべき事由により、宿泊客に契約した客室の提供ができない場合であって、同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋することができないときは、違約金相当額の補償料を支払う。

資 料

J R

運賃（距離）

青森駅 - 大宮駅	営業キロ	708.9キロ
大宮駅 - 渋川駅	営業キロ	95.8キロ
渋川駅 - 越後湯沢駅（不乗区間）	営業キロ	73.1キロ
越後湯沢駅 - 秋田駅	営業キロ	407.7キロ
秋田駅 - 青森駅	営業キロ	185.8キロ

運賃表

581 ~ 600km	9,030円
601 ~ 640km	9,350円
641 ~ 680km	9,560円
801 ~ 840km	10,820円
841 ~ 880km	11,030円
1,361 ~ 1,400km	14,910円
1,401 ~ 1,440km	15,230円
1,441 ~ 1,480km	15,540円

事前に不乗区間通算の承諾を得ているものとする。

料金（通常期指定席特急料金）

青森駅 - 盛岡駅（在来線特急）	2,400円
盛岡駅 - 大宮駅（新幹線やまびこ号）	5,130円
大宮駅 - 渋川駅（在来線特急）	1,460円
越後湯沢駅 - 新潟駅（新幹線あさひ号）	3,030円
新潟駅 - 秋田駅（在来線特急）	2,400円
秋田駅 - 青森駅（在来線特急）	2,190円

貸切バス

4日間の走行距離 345キロ、待機時間 9時間30分（この中には、宿泊待機の超過時間は含まれていない。）、回送距離 79.3キロ

キロ制運賃（1キロ当たり）		宿泊待機料金（1泊につき）	24,500円
100キロまで	550円	時間待機料金（1時間につき）	5,500円
101～300キロまで	450円	回送料金（1キロにつき）100キロまで	320円
301キロ以上	350円		

上記の運賃及び料金には消費税は含まれていない。また、計算に当たってガイド料、有料道路利用料金、駐車料、乗務員の宿泊費等の関連費用は考えないものとする。

宿泊（草津温泉）

基本宿泊料（1泊2食付、1人当たり）	12,000円
追加料理飲物代（1人当たり）	2,500円
サービス料	10%
入湯税（1人当たり）	150円

上記には、入湯税以外の諸税は含まれていない。

〔設問〕

行程及び資料に基づき、次の設問について該当する答を1つ選びなさい。

(1) JR区間で、31名(添乗員1名を含む。)分の団体旅客割引運賃の算出方法で正しいものはどれか。

ア . $708.9 + 95.8 + 407.7 + 185.8 = 1,398.2$ (運賃) 14,910 -----
 $\times (1 - 0.15) = 12,673.5$ は数整理 12,670 -----
× 31 合計 392,770円

イ . $708.9 + 95.8 + 73.1 + 407.7 + 185.8 = 1,471.3$ (運賃) 15,540 -----
 $\times (1 - 0.15) = 13,209$ は数整理 13,200 -----
× (31 - 1) 合計 396,000円

ウ . $708.9 + 95.8 + 73.1 + 407.7 + 185.8 = 1,471.3$ (運賃) 15,540 -----
 $\times (1 - 0.1) = 13,986$ は数整理 13,980 -----
× 31 合計 433,380円

エ . $708.9 + 95.8 = 804.7$ (運賃) 10,820 -----
 $407.7 + 185.8 = 593.5$ (運賃) 9,030 -----
 $\times (1 - 0.1) = 9,738$ は数整理 9,730 -----
 $\times (1 - 0.1) = 8,127$ は数整理 8,120 -----
(+) × (31 - 1) 合計 535,500円

(2) JR区間で、31名(添乗員1名を含む。)分の料金算出方法で正しいものはどれか。

ア . $\{(2,400 - 200) \div 2\} + (5,130 - 200) + (1,460 - 200) = 7,290$ -----
 $(3,030 - 200) + \{(2,400 - 200) \div 2\} + (2,190 - 200) = 5,920$ -----
(+) × 31 合計 409,510円

イ . $(2,400 \div 2) + 5,130 + 1,460 = 7,790$ -----
 $(3,030 - 200) + \{(2,400 - 200) \div 2\} + (2,190 - 200) = 5,920$ -----
(+) × 31 合計 425,010円

ウ . $\{(2,400 + 200) \div 2\} + (5,130 + 200) + (1,460 + 200) = 8,290$ -----
 $(3,030 - 200) + \{(2,400 - 200) \div 2\} + (2,190 - 200) = 5,920$ -----
(+) × (31 - 1) 合計 426,300円

エ . $\{(2,400 + 200) \div 2\} + (5,130 + 200) + (1,460 + 200) = 8,290$ -----
 $(3,030 + 200) + \{(2,400 + 200) \div 2\} + (2,190 + 200) = 6,920$ -----
(+) × (31 - 1) 合計 456,300円

(3) 貸切バス(渋川駅から越後湯沢駅まで、3泊4日)の運賃、料金(消費税を含む。)の算出方法で正しいものはどれか。

ア . $350 \times 350 = 122,500$ -----
 $(24,500 \times 3) + (5,500 \times 12) = 139,500$ -----
 $(79 - 20) \times 320 = 18,880$ -----
(+ +) $\times 1.05$ 合計 294,924円

イ . $(100 \times 550) + (200 \times 450) + (50 \times 350) = 162,500$ -----
 $(24,500 \times 3) + (5,500 \times 10) = 128,500$ -----
 $79 \times 320 = 25,280$ -----
(+ +) $\times 1.05$ 合計 332,094円

ウ . $(100 \times 550) + (200 \times 450) + (50 \times 350) = 162,500$ -----
 $(24,500 \times 3) + (5,500 \times 10) = 128,500$ -----
 $80 \times 320 = 25,600$ -----
(+ +) $\times 1.05$ 合計 332,430円

エ . $(100 \times 550) + (200 \times 450) + (50 \times 350) = 162,500$ -----
 $(24,500 \times 3) + (5,500 \times 12) = 139,500$ -----
 $(80 - 20) \times 320 = 19,200$ -----
(+ +) $\times 1.05$ 合計 337,260円

(4) 1日目の宿泊地、草津温泉における30名分の諸税を含めた宿泊料金、追加飲食料金の算出方法で正しいものはどれか。(消費税について、計算上生じたは数の1円未満は四捨五入とする。)

ア . $12,000 + (12,000 \times 0.1) + 2,500 = 15,700$ -----
 $\times 0.05 = 785$ -----
(+ + 150) $\times 30$ 合計 499,050円

イ . $12,000 + (12,000 \times 0.1) + 2,500 + (2,500 \times 0.1) = 15,950$ -----
 $\times 0.05 = 797.5$ 四捨五入 798 -----
(+) $\times 30$ 合計 502,440円

ウ . $12,000 + (12,000 \times 0.1) + 2,500 + (2,500 \times 0.1) = 15,950$ -----
 $\times 0.05 = 797.5$ 四捨五入 798 -----
(+ + 150) $\times 30$ 合計 506,940円

エ . $12,000 + (12,000 \times 0.1) + 2,500 + (2,500 \times 0.1) + 150 = 16,100$ -----
 $\times 0.05 = 805$ -----
(+) $\times 30$ 合計 507,150円

2. 旅行者からの質問に対する正しい答を1つ選びなさい。

(1) 始発駅を10月31日午前8時30分に発車するJR特急列車の指定席券の発売は、いつからですか。

- ア. 8月31日の午前10時からです。
- イ. 9月30日の午前8時30分からです。
- ウ. 10月1日の午前8時30分からです。
- エ. 10月1日の午前10時からです。

(2) 主催旅行参加中に生じた偶然の事故で傷害を被ったときに、特別補償規程により補償金が支払われるとのことですが、次のうちどれが該当するのですか。

私は1泊2日で添乗員付きのバスツアーに参加します。

(注) 標準旅行業約款によるものとする。

- ア. 宿泊旅館へ到着し玄関へ入る前の階段で転倒し足を骨折したとき。
- イ. 昼食の弁当により細菌性食物中毒になったとき。
- ウ. 自由行動中に行ったハンググライダー搭乗で墜落し大けがをしたとき。
- エ. 旅行が終了し解散後の帰路で交通事故により腕に大けがをしたとき。

3. 次の記述は、国内航空の運賃・料金について述べたものである。誤っているものを1つ選びなさい。

(注) 国内航空3社(日本航空、全日空、日本エアシステム)の国内旅客運送約款によるものとする。

- ア. 小児普通運賃は、満3歳以上、満12歳未満の旅客に対し適用される。
- イ. 旅客に同伴される愛玩動物(飼い馴らされた小犬・猫・小鳥等)は、機内持込手荷物扱いとなり無料である。
- ウ. 大人に同伴され、座席を使用しない満3歳未満の幼児は、同伴者1人につき1人が無料となる。
- エ. 25キログラムの手荷物は、超過手荷物料金が適用される。

4. 以下の ~ の温泉地が所在する都道府県名を語群からそれぞれ1つ選びなさい。

三朝温泉	芦原温泉	温根湯温泉	湯田中温泉	菊池温泉
寸又峡温泉	瀬波温泉	奥津温泉	大鱈温泉	龍神温泉

〔語群〕

- | | | | | | |
|---------|---------|--------|--------|---------|--------|
| ア. 北海道 | イ. 青森県 | ウ. 岩手県 | エ. 栃木県 | オ. 神奈川県 | カ. 新潟県 |
| キ. 長野県 | ク. 石川県 | ケ. 福井県 | コ. 岐阜県 | サ. 静岡県 | シ. 兵庫県 |
| ス. 和歌山県 | セ. 鳥取県 | ソ. 島根県 | タ. 岡山県 | チ. 広島県 | ツ. 熊本県 |
| テ. 大分県 | ト. 鹿児島県 | | | | |

5. 次の記述は、日本の世界遺産の状況について述べたものである。(1)～(3)に該当する正しい答を語群から1つ選びなさい。(平成13年4月1日現在)

現在、わが国の文化遺産としては、「法隆寺地域の仏教建造物」、「古都京都の文化財(京都市、宇治市、大津市)」、「白川郷・五箇山の合掌造り集落」、「原爆ドーム」、「古都奈良の文化財」、「日光の社寺」、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」、「(1)」、「(2)」の9件が世界遺産一覧表に記載されている。また、自然遺産としては、「(3)」、「白神山地」の2件が記載されている。

〔語群〕

- (1) ア.松本城 イ.熊本城 ウ.姫路城 エ.犬山城
(2) ア.巖島神社 イ.金刀比羅宮 ウ.箱根神社 エ.出雲大社
(3) ア.大三島 イ.佐渡島 ウ.屋久島 エ.礼文島

6. 以下の民謡はどここの都道府県の唄か。語群から1つ選びなさい。

(1) 串本節

〔語群〕 ア.北海道 イ.岡山県 ウ.宮崎県 エ.和歌山県 オ.三重県

(2) 齊太郎節

〔語群〕 ア.宮城県 イ.山梨県 ウ.富山県 エ.奈良県 オ.大分県

(3) 磯節

〔語群〕 ア.新潟県 イ.福岡県 ウ.滋賀県 エ.三重県 オ.茨城県

(4) よさこい節

〔語群〕 ア.熊本県 イ.高知県 ウ.秋田県 エ.千葉県 オ.山形県

(5) 貝殻節

〔語群〕 ア.石川県 イ.兵庫県 ウ.鳥取県 エ.京都府 オ.東京都

7. 主要観光地に関する各設問の□～□に該当するものを、語群から1つ選びなさい。

(1) □は、特産品の榊細工があり、武家屋敷と黒板塀の続く町並みで「みちのくの小京都」と呼ばれている。

〔語群〕 ア.遠野 イ.角館 ウ.米沢 エ.青森

(2) 飛騨山脈南部の梓川上流の景勝地であり、槍ヶ岳・穂高連峰などへの登山口である上高地は、□国立公園に属している。

〔語群〕 ア.白山 イ.上信越高原 ウ.南アルプス エ.中部山岳

(3) □は、伊豆半島最南端の岬で近くには水仙の群生地として有名な爪木崎がある。

〔語群〕 ア.潮岬 イ.野島崎 ウ.石廊崎 エ.御前崎

(4) □は、沖縄本島南部にある日本有数の鍾乳洞である。

〔語群〕 ア.秋芳洞 イ.龍河洞 ウ.龍泉洞 エ.玉泉洞

8. 都道府県名とそこに所在する半島名の組み合わせのうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 北海道 = 知床半島 イ. 秋田県 = 牡鹿半島
ウ. 石川県 = 能登半島 エ. 鹿児島県 = 大隅半島

9. 次の ~ の島が所在する都道府県名をそれぞれの語群から1つ選びなさい。

与論島
〔語群〕 ア. 鹿児島県 イ. 沖縄県 ウ. 長崎県 エ. 宮崎県

壱岐、対馬
〔語群〕 ア. 鳥取県 イ. 島根県 ウ. 福岡県 エ. 長崎県

三宅島
〔語群〕 ア. 静岡県 イ. 東京都 ウ. 千葉県 エ. 沖縄県

小豆島
〔語群〕 ア. 兵庫県 イ. 岡山県 ウ. 香川県 エ. 和歌山県

奥尻島
〔語群〕 ア. 北海道 イ. 青森県 ウ. 宮城県 エ. 秋田県

制限時間：120分

- 注意1 解答、合格点、配点等については、一切、公表及びお答えしておりません。
注意2 PDFファイルの性質上、実際の試験問題と体裁、文字等の表記が異なる部分があります。
注意3 この試験問題は平成13年9月9日現在で作成されたので、現行の諸事情と異なる部分があり得ます。
注意4 営利・非営利を問わず、本ファイルを使用して発生したトラブル等に関して、当協会は一切の責任を負いません。

社団法人 全国旅行業協会

Copyright(c) 2001 All Nippon Travel Agents Association., All rights reserved.